

学籍番号	氏名

以下の【注意事項】に従いマークシートに解答せよ。

【注意事項】

- 必ず鉛筆かシャープペンシルでマークすること。
- 試験時間 60 分。問題 1 は必ず解答せよ。問題 2～26 すべて解答せよ。
- 間違った場合は消しゴムできれいに消すこと。
- 持ち込み不可。学生証を机の上に提示せよ。
- 不正行為に対する取り扱い・処罰は期末試験の規則に準じる。

問題 1. マークシートの解答欄 1 列目の[1]をマークせよ。必ずこの処理を行うこと。

問題 2. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

民法第 1 条に関する以下の記述のうち、もっとも不適切なものをえらびなさい。

- ① 自力救済とは、権利者の権利行使が妨げられている場合に、自分の実力を用いてその権利を行使することをいう。
- ② 個人の権利の自由な享受・行使は社会の適正な発展を調和すべきであるが、公権力が個人の権利を勝手に制限することも可能である。
- ③ A の所有する山林の一部に、上部から Y の温泉を通す管が通っていることを見つけ、その土地を A から買い取りその管の除去を求めた X の行為は権利の濫用に当たる
- ④ 権利の行使および義務の履行は、信義に従い誠実に行なわなければならない。

問題 3. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

未成年者に関する以下の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- ① 未成年者が契約をする場合には、法定代理人の同意を得なければならない。
- ② 未成年者のした契約は取り消すことができない。
- ③ 法定代理人が目的を定めて処分を許した財産は、その目的の範囲内で未成年者が自由に処分することができる。
- ④ 未成年者が婚姻をしたときは、これによって成年に達したものとみなす

問題 4. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

失踪宣告に関する以下の記述のうちもっとも不適切なものをえらびなさい。

- ① 失踪宣告制度は、失踪者の権利能力を剥奪する制度である。
- ② 生存の証明をすることができるときから 7 年間生死不明の場合には、普通失踪の宣告をすることができる。
- ③ 失踪宣告がなされると、相続が開始する。
- ④ 失踪者が生存していた場合、請求により裁判所は失踪宣告を取り消さなければならない。

問題 5. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

A は B と通謀して A 所有の不動産を B に売却したが、B は当該不動産を C に転売してしまった。この場合に関する以下の記述のうち、適切なものを一つ選びなさい。

- ① A は B に対して契約を取り消すことができる。
- ② A B 間の契約は無効である。
- ③ C は A B 間の売買が通謀虚偽表示であったことについて善意であった。この場合、A は C に対して不動産の返還を主張することができる。
- ④ C は A B 間の売買が通謀虚偽表示であったことについて悪意であった。この場合、A は C に対して不動産の返還を主張することはできない。

問題 6. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

成年後見制度に関する以下の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ① 成年被後見人の保護者は、成年後見人である。
- ② 成年被後見人は、すべての法律行為を単独で行うことができない。
- ③ 成年後見人は届出をすればなることができる。
- ④ 成年被後見人が行った契約は、すべて取り消すことができる。

問題 7. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

A は B に強迫され、A 所有の不動産を B に売却した。その後、A が当該契約を取り消す前に、B は C に当該不動産を売却した。この場合に関する以下の問いのうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ① C が善意であれば B は強迫による取り消しを主張することができない。
- ② C が悪意であっても B は強迫による取り消しを主張することができる。

2017 卒業演習（法学系問題 5/9）

- ③ AB間の契約は無効となる。
- ④ AB間の契約は取り消すことができない。

問題 8. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

法律行為に関する以下の記述のうち、誤っているものを一つ選びなさい。

- ① 錯誤による無効は、誰からでも主張することができるが、表意者自身が無効を主張する意思がない場合には、相手方や第三者が無効を主張することを認める必要はないというのが判例・通説である。
- ② 通謀虚偽表示による無効は、善意の第三者には対抗できない。
- ③ 詐欺による取り消しは、善意の第三者に対しても主張することができる。
- ④ 強迫による取り消しは相手方にも第三者にも取消可能である。

問題 9. [財産法の基礎]（出題者：大杉）{図表：なし}

AはBを代理人として、Aが所有する建物を売却することにした。この場合に関する次の記述のうち、もっとも適切なものを一つ選びなさい。

- ① Aが死亡した場合、Bの代理権は消滅する。
- ② Bが未成年者であるとき、Aの代理人となることができない。
- ③ Bはいつでも自由に、復代理人を選任することができる。
- ④ Bが破産開始手続き開始の決定を受けた場合であっても、Bの代理権は消滅しない。

問題 10. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

物権的請求権に関する次の記述のうち、誤っているものを一つ選べ。

- ① BがAの自転車を自分のものと誤信して乗って帰った場合、AはBに対して、自転車を返すように請求できる。
- ② Aの隣人Bが建てた建物の一部がAの所有する土地に食い込んでいた。Bが境界線を間違えたことに過失がないときは、AはBに対してその建物の越境部分を取り壊すように請求することはできない。
- ③ Aの隣人Bは、Aに対する嫌がらせのため、自分の土地に高い塀を建てて、Aの所有し居住する家の日照・通風を阻害した。AはBに対して、その塀の取壊しを請求することができる。
- ④ Bの庭に立っている老木が朽ちてAの家の方に倒れそうになっている。隣家の所有者Aは、Bに対してその老木が自分の家の方に倒れてこないように対策をとれと請求することができる。

問題 11. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

次の中から最も適切なものを選べ。

- ① 物権は民法その他の法令によって定められたものに限られるから、慣習上の物権を認める余地はない。
- ② 同一の物について両立しない物権と債権が主張されている場合、原則として先に成立した権利が優先する。
- ③ 一筆の土地の一部にも、独立した物権が成立する。
- ④ 1人の者が複数の物を包括して支配している場合には、原則としてその支配下にある物全体について一個の物権が成立する。

問題 12. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

甲土地をABC3人が単に共有している。これに関する以下の記述のうち、誤っているものを一つ選べ。

- ① この土地を第三者に譲渡するについては、共有者の一人でもこれに反対するとできない。
- ② 共有者の一人Aが土地の分割を求めた場合には、他の二人BCが反対しても、何らかの形で分割されることになる。
- ③ 甲土地をどのように利用するかについては、共有者の持分の価格に従った過半数により決定することができる。
- ④ 第三者が甲土地の使用を妨害している場合に、共有者がこれに対する排除請求をするには、共有者の持分の価格に従った過半数の者が共同で行う必要がある。

問題 13. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

次の記述のうち、誤っているものを一つ選べ。

- ① AがBとの合意により、A所有地に隣接するB所有地を通行する地役権を取得した場合、A所有地の賃借人Cも通行地役権を行使できる。
- ② AがBとの合意により、A所有地に隣接するB所有地を通行する地役権を取得した場合、地役権も物権であるから、通行地役権のみを必要とするCに対してAが地役権を譲渡することは妨げられない。
- ③ A所有地が袋地の場合、AはBとの合意により通行地役権を取得していなくとも、公道に出るためB所有の隣地を通行することができる。
- ④ A所有地が袋地の場合、Aは所有権取得登記をしていなくとも、公道に出るためB所有の隣地を通行することができる。

2017 卒業演習（法学系問題 5/9）

問題 14. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

A、B及びCが、建物を共有している場合に関する次の記述のうち、もっとも適切なものをえらべ。

- ① Aは、BとCの同意がなくても、当該建物に変更を加えることができる。
- ② Aは、BとCの同意がなければ、共有物の分割を請求することができない。
- ③ Aが共有持分を放棄した場合、当該建物は、BとCの共有になる。
- ④ Aが自己の持分権を処分する場合には、B及びCの同意が必要である。

問題 15. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

次の中から最も適切なものを選べ。

- ① 地上権を設定する場合には、地上権者は必ず地代の支払いをなすことが必要である。
- ② 地上権の設定期間についての定めはないが、期間を永久とする約定は公序良俗に反し無効である。
- ③ 地役権の期間についての定めはなく、「要役地のために使用をなすに必要な期間」という定めも有効である。
- ④ 永小作権を設定するためには、小作料の支払いは必ずしも必要とされない。

問題 16. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

物権変動に関する次の記述の中から最も適切なものを選べ。

- ① AがBに対して自己所有の土地を売却した後、詐欺を理由にBとの売買契約を取り消したが、登記を回復しないうちに、Bが第三者Cにその土地を売却した場合、AはCに対して登記なくして所有権を主張できる。
- ② Aが死亡し、A所有の土地をその子B・Cが共同相続したところ、Cが勝手に自己の単独名義の登記をして、Dに売却し移転登記した場合、Bが自己の持分をDに主張するためには登記が必要である。
- ③ A所有の土地をBが占有し取得時効を完成した後にAがこの土地をCに売却した場合、Bが所有者であるから、Bは登記なくして所有権をAのみならずCに対しても主張できる。
- ④ BはAから家屋を購入したが、まだ登記を具備しないうちに、Cの放火によってその家屋が焼失してしまった場合、Bは登記なくしてCに対して損害賠償を請求できる。

問題 17. [物権法]（出題者：小川）{図表：なし}

次の中から最も適切なものを選べ。

- ① CはA所有の宝石を盗んだBとの間で、Bが所有者であると誤信してその宝石の売買契約を締結し、引き渡しを受けた。この場合、宝石は盗品なので、取得時効は成立せず、Aはいつでも返還請求ができる。
- ② CはA所有の骨董家具を預かっていたBとの間で、Bが所有者であると誤信してその家具の売買契約を締結し、引き渡しを受けた。この場合、Cは善意であれば過失があっても家具の所有権を取得できる。
- ③ CはA所有の映画のチケットを預かっていたBから、以前Bに貸した3万円の弁済の一部としてこのチケットを受け取った。この場合、Cはチケットを買い受けたのではないので、善意無過失であっても所有権を取得できない。
- ④ CはA所有のパソコンを預かっていたBから、Bが所有者であると信じて借り受け、後に購入する契約を締結してからBからの簡易の引き渡しを受けた。この場合、Cは善意無過失であればパソコンの所有権を取得できる。

問題 18. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次の中から最も不適切なものを選べ。

- ① 私有財産権は、正当な補償のもとに、これを公共のために用いることができる。
- ② 損失の補償は、あらゆる場合に補償がなされるわけではなく、特別の犠牲が加えられた場合に限り、補償が与えられる。
- ③ すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- ④ 個人の生活利益に対する侵害は、それが現実のものでなければ予めその禁止を求めることができない。

問題 19. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次の中から最も不適切なものを選べ。

- ① 「許可」とは、一般的禁止事項を特定の場合に解除することをいう。
- ② 「認可」とは、ある行為の適法性を認めて、その効力を完成させることをいう。
- ③ 行政庁の「承認」を受けないでした行為は、無効とされる。
- ④ 法令上の「協議」は、基本的には対等な関係にあることを前提としてなされる。

問題 20. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次の中から最も不適切なものを選べ。

- ① 「許可しなければならぬ」という規定については、行政庁の裁量の余地は少ない。
- ② 「認められる」という規定については、客観的に判断しなければならない。
- ③ 「20以上」という規定は、「20」の数値を含まない趣旨である。
- ④ 「みなす」という規定は、法的な安定性などを保障する趣旨である。

2017 卒業演習（法学系問題 5/9）

問題 21. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次の中から最も不適切なものを選べ。

- ① 市街化区域は、すでに市街地を形成している区域及びおおむね十年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域である。
- ② 都市計画とは、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画をいう。
- ③ 市町村は、市街地の良好な景観を形成するため、都市計画に、建築物の形態意匠の制限等を定める景観地区を定めることができる。
- ④ 市街化区域とは、市街化を抑制すべき区域である。

問題 22. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次の行政手法のうち、法令上の根拠なく行われているものをひとつ選べ。

- ① 許可
- ② 認可
- ③ 行政指導
- ④ 改善命令

問題 23. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次のうち不適切なものを選べ。

- ① 行政指導とは行政機関がその任務又は所掌事務の範囲内において一定の行政目的を実現するため特定の者に一定の作為又は不作為を求める指導、勧告、助言その他の行為であって、処分に該当する。
- ② 政令とは内閣が制定する命令であって、政令には、憲法・法律の規定を実施するためのものと法律の委任に基づいて制定されるものがある。
- ③ 条例とは地方公共団体がその自治立法権に基づいて制定する法規の 1 つである。
- ④ 要綱とは行政の執行についての指針を定める内部的規範である。

問題 24. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次の中から最も適切なものを選べ。

- ① 憲法を遵守すべき法的義務を有するのは、公権力を担う人たちである。
- ② 憲法は国家の基本法であり、すべての国民に遵守すべき法的義務がある。
- ③ 日本は、ドイツと同様に、憲法裁判所を設置している。
- ④ 違憲立法審査を行うのは、内閣である。

問題 25. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次の中から最も適切なものを選べ。

- ① 建築確認は、建築主事しか行うことができない。
- ② 地方公共団体はあらゆる事項について自由に条例を制定することができる。
- ③ 行政立法は、国会を唯一の立法機関とする憲法 41 条に違反する。
- ④ 特定行政庁とは、建築主事を置く市町村の区域においては当該市町村の長のことをいう。

問題 26. [都市と建築の基本法]（出題者：法学教員）{図表：なし}

次の記述のうち、正しいものはどれか。

- ① 損失補償とは、違法な公権力の行使により特定人に生じた財産上の損失を、全体的な公平負担の見地から補償することをいう。
- ② 損失補償は、個々の法律の規定によって初めて認められるものであり、憲法の規定に基づいて直接に請求することはできない。
- ③ ため池の破損、決壊を防ぐために堤とうでの耕作を禁止する場合には、それが、公共の福祉を保持するために社会生活上やむを得ない必要からくるものであっても、損失補償が必要である。
- ④ 土地収用法における損失の補償は、収用の前後を通じて被収用者の財産価値を等しくならしめるような、完全な補償が必要である。

【図表リスト】
*** なし ***